

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 巻 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494-23-3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 石 塚 巧

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園三丁目5番10号

【電話番号】 03-6910-4111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 石 塚 巧

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	40,846	41,042	83,290
経常利益 (百万円)	3,504	5,265	7,959
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,428	3,981	5,553
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,570	4,105	5,426
純資産額 (百万円)	78,885	84,396	81,515
総資産額 (百万円)	101,934	106,663	103,171
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	59.51	97.55	136.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.3	79.1	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,308	5,667	7,556
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,885	895	8,065
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,223	1,226	2,447
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,200	19,469	16,040

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.76	45.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国における好調な雇用情勢や中国のインフラ投資が拡大するなど、景気は持ち直しの動きが見られる一方、新興国市場の経済不況や欧州の政治リスクに対する警戒感の高まりなどによる先行きの不透明感が続いています。日本経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費や輸出、生産においても持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。このような状況の中、当社グループは収益の拡大を目指し、シャッターユニットやドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、セキュリティソフト等、全社を挙げて積極的な拡販活動を展開しました。

また、新規事業として取り組んでいる宇宙関連分野においては、6月23日に当社が開発を進めてきた超小型人工衛星「CE-SAT-1」の打ち上げに成功し、人工衛星と地上局との通信や宇宙から地球の撮影を行うなどの実証実験が始まりました。

さらに、グループ全体を挙げてのコストダウン活動やムダの排除、業務の効率化による生産性向上活動等を一層推し進めました。また、地球規模の環境保護に貢献することを目的とした3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動にも積極的に取り組み、業績の確保と収益性の改善を図ってまいりました。

こうした取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は410億42百万円（前年同期比0.5%増）、連結営業利益は52億40百万円（前年同期比15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億81百万円（前年同期比63.9%増）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ市場は、レンズ交換式タイプ、コンパクトタイプとも、スマートフォンの普及の影響により厳しい市場環境が続いています。このような状況の下、主力製品であるデジタルカメラ用シャッターユニットや絞りユニット等の積極的な受注活動を展開した結果、売上は前年並みに推移しました。レーザープリンター、複合機向けのレーザーสキャナーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制の強化等を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みました。新製品の立ち上げもあり、販売数ならびに売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は229億32百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は43億66百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、低速機から高速機までラインアップをより充実させたimageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズの一層の販売強化に努めました。主要地域である米国および欧州向けの販売が上向き、東南アジア、インド、豪州向けの販売も好調に推移しました。また、昨年販売を開始したネットワークスキャナーの新製品が好評を博し、売上は増加しました。ハンディターミナルは、スマートフォンやタブレット端末との差別化となる自動認識技術や決済機能を搭載する端末の導入により使用業種、業務範囲が拡大しています。当期はガス・水道検針業務向けハンディターミナルの売上が増加しましたが、バッテリーやモバイルプリンター等の関連製品の販売が減少し、売上は減少しました。レーザープリンターは、効率的な部品調達や生産性の向上等、生産体制の更なる拡充に取り組みましたが、一部の機種が生産拠点が移管となり、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は134億55百万円（前年同期比8.1%減）となりましたが、高付加価値製品へのシフト等により営業利益は20億50百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

その他のセグメントにおきましては、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト（SML）、業務分析サービス（ログマネジメント）、名刺管理サービス（アルテマブルー）等の受注活動を積極的に展開しました。特に、ハッカーによる標的型攻撃から企業の情報資産を守るWindows用セキュリティソフト「SML マルウェアサーバトレース機能」の拡販に努めた結果、新規商談が増加しました。また、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めました。加えて、医療機関向けパッケージソフト「医用辞書」や、金融機関向け情報系基盤・データベース「entrance Banking」、ならびに学校向け教務管理システム「SCHOOL AID」の販売に注力し、売上は増加しました。環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A」および業務用生ごみ処理機「Land care16」、小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」を主力商品として積極的な販売活動を展開しましたが、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は46億54百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は3億49百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

（3）財政状態に関する分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,066億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億92百万円増加しました。流動資産は682億75百万円となり、43億70百万円増加しました。固定資産は383億87百万円となり、8億78百万円減少しました。うち有形固定資産は334億90百万円となり、9億19百万円減少しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は222億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億12百万円増加しました。流動負債は177億31百万円となり、14億57百万円増加しました。固定負債は45億36百万円となり、8億45百万円減少しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は843億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億80百万円増加しました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間においては、主に税金等調整前四半期純利益と減価償却費により、営業キャッシュ・フローは56億67百万円の収入（前年同期比23億59百万円増）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品投資及び生産能力増強のための設備投資による支出により8億95百万円の支出（前年同期比59億90百万円減）となり、フリーキャッシュ・フローは47億72百万円となりました。また、財務キャッシュ・フローは配当金の支払により12億26百万円の支出（前年同期比2百万円増）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は194億円69百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億28百万円増加しました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,299百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		42,206,540		4,969		9,595

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	22,500	53.3
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アバディーン グローバル クライアント アセツ (常任代理人) 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	955	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	864	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	835	2.0
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	460	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	426	1.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	414	1.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	358	0.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	337	0.8
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	279	0.7
計		27,432	65.0

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	864千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	835千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	426千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	337千株

2. 上記の他に、当社が保有している自己株式1,390千株(発行済株式総数に対する所有株式割合3.3%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,390,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,653,000	406,530	同上
単元未満株式	普通株式 163,140		同上
発行済株式総数	42,206,540		
総株主の議決権		406,530	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	1,390,400		1,390,400	3.3
計		1,390,400		1,390,400	3.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,270	19,739
受取手形及び売掛金	22,394	22,650
リース投資資産	299	248
商品及び製品	975	1,344
仕掛品	2,233	2,565
原材料及び貯蔵品	76	78
短期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	280	282
その他	1,374	1,367
貸倒引当金	0	
流動資産合計	63,905	68,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,935	11,463
機械装置及び運搬具（純額）	4,299	4,017
工具、器具及び備品（純額）	3,265	3,040
土地	14,618	14,582
建設仮勘定	290	385
有形固定資産合計	34,409	33,490
無形固定資産	1,447	1,482
投資その他の資産		
投資有価証券	565	669
繰延税金資産	2,060	1,921
その他	782	824
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,408	3,415
固定資産合計	39,266	38,387
資産合計	103,171	106,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,105	11,062
電子記録債務		1,967
リース債務	106	103
未払費用	1,295	1,135
未払法人税等	629	1,422
賞与引当金	377	381
役員賞与引当金	27	13
受注損失引当金	188	209
その他	1,543	1,435
流動負債合計	16,274	17,731
固定負債		
役員退職慰労引当金	230	221
退職給付に係る負債	4,878	4,086
繰延税金負債	58	56
その他	213	171
固定負債合計	5,381	4,536
負債合計	21,655	22,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	71,229	73,986
自己株式	2,579	2,579
株主資本合計	83,215	85,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	273
繰延ヘッジ損益	40	
為替換算調整勘定	719	473
退職給付に係る調整累計額	2,645	2,389
その他の包括利益累計額合計	1,762	1,642
非支配株主持分	63	66
純資産合計	81,515	84,396
負債純資産合計	103,171	106,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	40,846	41,042
売上原価	31,336	30,264
売上総利益	9,510	10,778
販売費及び一般管理費	1 4,973	1 5,537
営業利益	4,536	5,240
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	39
その他	16	23
営業外収益合計	61	62
営業外費用		
為替差損	1,052	30
その他	40	7
営業外費用合計	1,093	37
経常利益	3,504	5,265
特別利益		
固定資産売却益	0	17
投資有価証券売却益	47	7
特別利益合計	47	25
特別損失		
固定資産除売却損	0	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	3,551	5,284
法人税、住民税及び事業税	892	1,278
法人税等調整額	226	20
法人税等合計	1,118	1,299
四半期純利益	2,432	3,984
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,428	3,981

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,432	3,984
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	137	69
繰延ヘッジ損益		40
為替換算調整勘定	863	245
退職給付に係る調整額	139	255
その他の包括利益合計	861	120
四半期包括利益	1,570	4,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,567	4,102
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,551	5,284
減価償却費	1,539	1,601
賞与引当金の増減額(は減少)	25	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	14
受注損失引当金の増減額(は減少)	80	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	745	790
受取利息及び受取配当金	44	39
有形固定資産除売却損益(は益)	0	11
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	47	7
売上債権の増減額(は増加)	491	307
たな卸資産の増減額(は増加)	608	702
仕入債務の増減額(は減少)	1,307	961
その他	176	147
小計	4,722	6,148
利息及び配当金の受取額	44	40
法人税等の支払額	1,459	521
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,308	5,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,546	770
有形固定資産の売却による収入	0	78
無形固定資産の取得による支出	204	111
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	150	7
貸付けによる支出	5,000	-
その他	285	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,885	895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,223	1,225
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,223	1,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,988	3,428
現金及び現金同等物の期首残高	19,189	16,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,200	1 19,469

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
従業員の借入金(住宅資金)	45百万円	従業員の借入金(住宅資金)	40百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給与手当及び賞与	1,092百万円	1,133百万円
役員報酬	241百万円	242百万円
賞与引当金繰入額	55百万円	61百万円
役員賞与引当金繰入額	12百万円	13百万円
退職給付費用	79百万円	79百万円
福利厚生費	310百万円	332百万円
支払運賃	97百万円	116百万円
賃借料	39百万円	33百万円
減価償却費	306百万円	275百万円
業務委託費	91百万円	88百万円
特許関係費	392百万円	332百万円
研究開発費	1,760百万円	2,299百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	14,970百万円	19,739百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	770百万円	270百万円
現金及び現金同等物	14,200百万円	19,469百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,224	30	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月25日 取締役会	普通株式	1,224	30	平成28年6月30日	平成28年8月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,224	30	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月26日 取締役会	普通株式	1,224	30	平成29年6月30日	平成29年8月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	21,692	14,648	36,340	4,505	40,846		40,846
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	56	320	376	182	559	559	
計	21,748	14,968	36,717	4,688	41,406	559	40,846
セグメント利益	3,835	1,475	5,310	229	5,540	1,003	4,536

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	22,932	13,455	36,388	4,654	41,042		41,042
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	92	367	460	399	859	859	
計	23,025	13,823	36,848	5,053	41,902	859	41,042
セグメント利益	4,366	2,050	6,417	349	6,767	1,526	5,240

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円51銭	97円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,428	3,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,428	3,981
普通株式の期中平均株式数(株)	40,816,810	40,816,272

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は平成29年7月26日開催の取締役会決議に基づき、当社、株式会社IHIエアロスペース(以下「IHIエアロスペース」)、清水建設株式会社(以下「清水建設」)および株式会社日本政策投資銀行(以下「日本政策投資銀行」)の4社との間で以下のとおり、合弁会社を設立いたしました。

1. 目的

今後、国内外において、成長が見込まれる小型衛星の打上げ需要の獲得を目的とした商業宇宙輸送サービスの事業化を企図・検証するために、合弁会社を設立いたしました。なお、合弁会社は、事業性の検討を行い、事業化の見通しを立てた後、2017年末以降すみやかに事業を展開することを予定しています。

2. 合弁会社の概要

名称	新世代小型ロケット開発企画株式会社
所在地	東京都港区
代表者	代表取締役社長 太田 信一郎
事業内容	新世代小型ロケット事業および関連事業の事業性の検討および検証
資本金	100百万円
取得する株式の数	1,400株
取得価額	140百万円
出資比率	当社70%、IHIエアロスペース10%、清水建設10%、日本政策投資銀行10%
設立年月	平成29年7月

2 【その他】

第79期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当について、平成29年7月26日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,224百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年8月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志	村	さ	や	か	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香	山	良			印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。